事業番号 1

事業名 無償資金協力(PDCAサイクル／貧困削減戦略支援無償)

評価者コメント

- PDCAサイクルのより強化を図る必要がある(実施モニタリングの強化、支出の適正性の事後評価の強化など)
- 全ての政策はそのまま成果により検証される必要がある。
本件に関しては、①成果の可視化の努力と、②支出に見合った成果が具体的にどのようになっているか否かという点についての国民への説明が未だ不十分であるように思える。
- 支出先の選定の妥当性、競争性の確保の点では、政策協議の場などを通じて日本側の関心を一層積極的に伝えていくことが求められよう。
- 外交政策上の意義を数値化することは容易ではないが、この意義を一層明確化していくことが求められよう。
- 評価結果として97.6%は効果が出ているとされているが、その根拠が薄弱(定量的成果が不明・不十分)
- ODA評価室を独立させているが、より厳格な評価の実施が必要。
- WFP等国際機関に拠出した支出のフォロー・評価が不十分(ブラックボックス)。大幅な改善が必要。
- 援助の実施にも携わるコンサル会社が評価を行うことによって客観的な評価が実現できるのか疑問。
- 全般的に評価体制のより一層の改善が求められる。
- 国連機関の支援に関わる不正・不適切な使用が問題になっており、納税者にもわかる方法でチェックし結果を公開すべき。
- 効果が現れているかどうかのリストには疑問がある。内部だけでとりまとめをせず、第三者にチェックしてもらうことや、評価のレベルをもう少し細分化するなど実態を適切に反映したものとすべき。
- 貧困削減無償については、この分野に知見のある国際機関やNGOとも協力して質的・量的評価をし、PDCAサイクルを確立すべき。
- PDCAの仕組みが導入されていることは評価できるが、効果があるのか。費用対効果でみて、最も効率的、効果的、な方法がとられているのかに関して、より客観的な数値による把握、評価とその努力の余地があると思われる。
- スピードを緩めずに国際比較などを取り入れ、より説得的な効果測定が求められる。日本に対する外交的効果に関しても、継続的に積極的・説得的な情報発信が必要。

集計結果

・ 現状通り	0	名
・ 一部改善	3	名
・ 抜本的改善	3	名
・ 廃止	0	名

取りまとめ結果及びコメント

● 現状維持 ● 一部改善 抜本的改善 ● 廃止

- 無償資金協力全般に関し、PDCAサイクルの改善に努めており、事業そのものの意義は認めて頂いたと考えているが、評価のあり方に関しては、可能な限り数値等を用いた客観性向上、一層積極的な情報発信等を通じた信頼性向上等の方策を検討し、抜本的改善を図る。
- 貧困削減戦略支援無償に関しては、国際機関やNGO等の例も活用しつつ、その効果の評価につき、透明性を改善し、PDCAサイクルを確立する。